

令和 6 年度

事務事業評価シート（消防本部）

・ 消防総務課	1 頁～ 9 頁
・ 警防課	10 頁～ 14 頁
・ 予防課	15 頁
・ 消防署	16 頁～ 19 頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題							
R6	事業名	常備消防施設管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	3 消防力を高めるまちづくり														
		施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります														
		消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、常備消防施設管理事業により、消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、各種災害に対する的確な対応が可能な環境を整備する。				事業の概要			浄化槽等の施設管理業務の発注を行い消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、建物の長寿命化に向け検討していく。								
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称											
		9	1	1	500000	常備消防施設管理費											
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		22,323,000		17,757,000		△ 4,566,000	79.5%		0	0	0	328,000	17,429,000				
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳							
		予算額		31,848,000		22,323,000		17,757,000		節		決算額		節		決算額	
		決算額		31,175,589		22,077,814		16,999,797		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0	
		不用額		672,411		245,186		757,203		02 給料		0		17 備品購入費		305,140	
		執行率		97.9%		98.9%		95.7%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		0	
主財源	財源内訳	国庫支出金		9,420,643		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0	
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0	
		地方債		5,400,000		3,600,000		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0	
		その他		330,260		347,444		364,570		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0	
		一般財源		16,024,686		18,130,370		16,635,227		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0	
		前年比較		119.5% D		113.1% D		91.8% B		09 交際費		0		24 積立金		0	
		職員人件費		701,000		975,000		30,000		10 需用費		6,062,442		25 寄附金		0	
		総事業コスト		31,876,589		23,052,814		17,029,797		11 役務費		215,931		26 公課費		0	
		前年比較		218.8% D		72.3% A		73.9% A		12 委託料		10,348,304		27 繰出金		0	
		主財源		自販機設置手数料				300,067		13 使用料及び賃借料		67,980		予備費		0	
		電気料等使用者負担金				64,503		14 工事請負費		0							
								15 原材料費		0		合計		16,999,797			
コスト分析		総事業コストは前年に比べ減額となった。 主に、庁舎照明LED化工事の完了に伴う工事請負費（令和4年度4,367千円）及び電気料減に伴うものである。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	上半期に工事及び備品の発注を行う	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0											
		効率1	光熱水費の削減	千円	3,900.0	3,600.0	3,600.0	5,145.0	3,600.0	5,802.0	5,400.0	4,539.0					
					1	7	70.0%	D	62.0%	D	119.0%	A					
		・総合管理業務委託や浄化槽の法定検査、自動ドアのセンサー等の修繕など、消防庁舎における維持管理業務を実施した。															
		事業実施内容															
事業成果	事業課題	各評価結果										総合判定評価					
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A	計画どおりに事業を進めることが 適当				
		決算前年比	一般財源	B	成果	1	B	評価視点		評価内容							
			91.8%			B	2		効率性	4:高い	A					現状維持	
		総事業コスト	73.9%	A	効率	1	A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R8年度の方向性					
								必要性	4:高い	・計画的に実施した修繕の他、緊急修繕を実施し庁舎の健全性を保つことができた。		コスト改善	維持→	成果	維持→		
												①事業の進め方					
CHECK評価	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
		・修繕計画書の見直しを随時行い、計画的な修繕を進める。															
PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業（円）	款	項	目	事業番号	事業名称											
		9	1	1	500000	常備消防施設管理費											
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		15,989,000		△ 1,768,000		90.0%			0	0	0	328,000	15,661,000				
		・消防庁舎の総合管理業務委託 ・浄化槽の保守点検 ・消防庁舎の修繕										下期実施内容変更見込み					
		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		17,380,000		1,391,000		108.7%			0	0	0	372,000	17,008,000				
		・消防庁舎の総合管理業務委託 ・浄化槽の保守点検 ・消防庁舎の修繕										R7年度比較増減要因	庁舎の計画修繕増を見込んでいることから増額見込みである。				
												R9年度増減見込み	令和8年度と同額程度を見込んでいる。				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
市民を災害から守るという使命の下に、常に万全な体制を維持していくことが大切であることから、活動拠点となる消防庁舎の維持管理は継続する必要がある。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	事業 課題	①静岡県消防学校での教育、病院での実習及び救急救命士養成など、各種研修に職員を派遣し、専門知識を習得することで職員の育成及び知識や能力向上が図られた。 ②消防業務に必要な活動服、救急服、救助服、防火衣等の貸与品を購入(4,156,988円)し、消防力の向上や安全確保に繋がった。	①職員の知識習得、技術向上及び将来の幹部職員育成のため、今後も専科教育など専門的教育への派遣が必要である。 ②職員貸与品については、経年劣化等があるため更新していく必要がある。		
R6	事業名	常備消防総務事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	3 消防力を高めるまちづくり												
		施策	2 消防技術の向上を目指します												
		消防技術を向上させるため、常備消防総務事業により、静岡県消防学校等への職員派遣や各種研修等の受講を実施し、専門知識や技術力を高め、消防力の強化を図る。				教育や各種研修等の受講により、職員一人一人のレベルアップに取り組む。									
		事業の目的				事業の概要									
C H E C K 評 価	事業コスト分析	予算 (円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
			9	1	1	700000	常備消防総務費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			13,490,000		16,302,000		2,812,000	120.8%		0	0	0	2,000	16,300,000	
		決算 (円)	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳					
			予算額	15,074,000		13,490,000		16,302,000		節	決算額	節	決算額		
			決算額	14,144,191		12,738,198		15,674,109		01 報酬	2,293,800	16 公有財産購入費	0		
			不用額	929,809		751,802		627,891		02 給料	0	17 備品購入費	4,156,988		
			執行率	93.8%		94.4%		96.1%		03 職員手当等	593,096	18 負担金、補助及び交付金	4,154,500		
			財源内訳	国庫支出金	1,709,070		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
				その他	831,475		210,982		1,752		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	
				一般財源	11,603,646		12,527,216		15,672,357		08 旅費	662,250	23 投資及び出資金	0	
前年比較	84.3%		A	108.0%		D	125.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費	2,876,000		3,234,000		4,520,000		10 需用費	778,696	25 寄附金	0					
総事業コスト	17,020,191		15,972,198		20,194,109		11 役務費	230,533	26 公課費	0					
前年比較	106.3%		D	93.8%		B	126.4%	D	12 委託料	231,540	27 繰出金	0			
主財源	行政資料コピー・印刷代【消防本部】				1,040		13 使用料及び賃借料	2,572,706	予備費		0				
	全国消防協会保険事務取扱手数料				712		14 工事請負費	0							
								15 原材料費	0	合計	15,674,109				
		総事業コストは、前年度に比べ増額となった。 主に令和5年度から令和6年度にかけての債務負担により購入した職員貸与品による備品購入費の増に伴うものである。													
C H E C K 評 価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
			成果1	救急救命士数	人	21.0	0.0	24.0	24.0	25.0	25.0	26.0	26.0		
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
						0	0								
			効率1	救急救命士資格者の採用	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
						1	7								
		事業実施内容	①静岡県消防学校や救急救命東京研修所等へ職員を派遣した。 ②職員貸与品を購入した。												
			R7年度												
			R8年度												
			R9年度												
			R10年度												
			R11年度												
			R12年度												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市民を災害から守るという使命のため、救急業務に必要な救急技術の習得をはじめ、職員の知識・技術の向上や安全確保には必要な業務である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業	○								
R6	事業名	消防団運営事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
		政策	3 消防力を高めるまちづくり													
		施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります													
		消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団運営事業により、消防団活動に対する手当の支給や研修による団員の技術や知識の向上に取り組むことで、消防団活動の円滑化と体制強化を図り、地域防災力を強化する。				事業の概要										
						手当等の支給により、消防団活動の円滑化を図るとともに、各種研修等を受講して消防団員の技術や知識の向上に取り組む。										
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号		事業名称										
		9	1	2	200000	消防団運営費										
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		28,979,000		28,481,000		△ 498,000	98.3%		0	87,000	0	9,016,000	19,378,000			
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳									
		予算額		34,328,000	28,979,000	28,481,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額		32,365,363	23,805,053	24,035,820	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額		1,962,637	5,173,947	4,445,180	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率		94.3%	82.1%	84.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	16,463,861						
事業コスト分析	決算内訳	国庫支出金		1,604,680	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金		41,000	325,000	88,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他		8,519,830	4,985,200	5,256,810	07 報償費	6,346,925	22 償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源		22,199,853	18,494,853	18,691,010	08 旅費	459,160	23 投資及び出資金	0						
		前年比較		96.7% B	83.3% A	101.1% D	09 交際費	20,000	24 積立金	0						
		職員人件費		2,672,000	2,151,000	2,040,000	10 需用費	737,124	25 寄附金	0						
		総事業コスト		35,037,363	25,956,053	26,075,820	11 役務費	0	26 公課費	0						
		前年比較		100.8% D	74.1% A	100.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0						
		主財源		消防団員退職報償金			5,227,000	13 使用料及び賃借料	8,750	予備費	0					
		地震・津波対策等減災交付金			88,000	14 工事請負費	0									
		消防団福祉共済事務費			29,810	15 原材料費	0	合計	24,035,820							
コスト分析		総事業コストは前年に比べ増額となった。 主に、消防団退団者が48名（R5・37名）だったことによる報償費の増に伴うものである。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		年度		年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	地区自治会への団員確保協力依頼回数	回	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
		効率1	連合自治会役員への事前説明	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		①消防団員退職報償金を支出した。 ②消防団活動に必要な個人装備品を購入した。 ③消防団協力事業所の新規及び継続認定を実施した。 ④消防団広報誌の発行及び消防団募集リーフレットを作成した。 ⑤準中型自動車免許取得費補助金を交付した。														
CHECK評価	事業成果	①退団した消防団員48名に退職報償金を支出することで、消防団員の身分を保障することができた。 ②耐切創性手袋、防塵マスク等の消耗品（517,564円）を購入することで、消防団員の安全確保が図られた。 ③消防団協力事業所として新たに3事業所を認定し、事業所の理解及び消防団員の処遇改善に繋がった。（計40事業所） ④消防団広報誌「ひまわり」の発行及び消防団募集リーフレットを作成・配布し、消防団活動のPRを図った。 ⑤準中型自動車免許取得費補助金を7件交付し、消防団活動の体制強化を図ることができた。 準中型自動車免許補助金交付実績・推移：R6 7件／R5 9件														
		③④⑤被雇用団員の活動支援として、消防団協力事業所及び消防団応援の店の更なる推進など、団員が活動しやすい環境づくりに努めるとともに消防団の現状を広くPRする必要がある。														
		事業課題														
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果										総合判定評価				
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B	事業の進め方の改善の検討			
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容								
						101.1%	D	2		効率性	4：高い				A	現状維持
		総事業コスト	効率	1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R8年度の方向性						
		100.5%		D			必要性	4：高い	①事業の進め方							
		担当評価	①適正に退職報償金を支出できた。 ②消防団活動に必要な貸与品を遅滞なく消防団員に貸与できた。 ③④⑤消防団協力事業所及び消防団応援の店を増やすとともに、準中型自動車免許取得補助金を交付し、団員として活動するメリットを拡充したことや、消防団員募集リーフレットを勧誘活動に活用するなど、団員確保に繋がる事業を推進した。													
		CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
				③④⑤消防団協力事業所及び消防団応援の店の推進を継続するとともに、消防団員募集リーフレットを活用して消防団の必要性や活動に対する理解と共感を深める。また、消防団員としての更なるメリットについても検討し団員確保につなげていく。												
CHECK評価	実行計画事業円	款		項	目	事業番号		事業名称								
		9	1	2	200000	消防団運営費										
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		30,272,000		1,791,000		106.3%			0	323,000	0	9,131,000	20,818,000			
		・退職報償金掛金、公務災害補償掛金及び福祉共済掛金の支出 ・消防団広報誌「ひまわり」の発行 ・負担金、運営費交付金の支払い ・研修等の費用弁償 ・個人装備品の購入 ・準中型免許取得補助											下期実施内容変更見込み			
		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		30,118,000		△ 154,000		99.5%			0	148,000	0	9,004,000	20,966,000			
		実施内容	R7年度比較増減要因										R7年度比較増減要因			
			消防団ポンプ自動車に積載しているAEDの更新を予定していることが増額要因である。													
		R8年度		R9年度増減見込み										令和7年度と同額程度である。		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
団員が活動しやすい環境づくりは消防団活動や団員確保のために必要不可欠であることから、一層の活動環境整備のために業務の継続は必要である。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業	○							
R6	事業名	消防団資機材整備事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	3 消防力を高めるまちづくり												
		施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります												
		消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団資機材整備事業により、消防資機材及び団員個人の装備を充実し、消防団の災害活動強化及び現場での団員の安全を確保する。				事業の概要									
		防災資機材及び個人装備品を整備する。													
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号		事業名称									
		9	1	2	400000	消防団資機材整備費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,948,000		3,707,000		△ 3,241,000	53.4%		0	1,177,000	0	128,000	2,402,000		
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳					
		予算額		4,139,000		6,948,000		3,707,000		節	決算額	節	決算額		
		決算額		3,930,190		6,718,339		3,678,590		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額		208,810		229,661		28,410		02 給料	0	17 備品購入費	3,678,590		
		執行率		95.0%		96.7%		99.2%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0		
			県支出金	1,028,000		2,089,000		1,178,000		05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
			その他	228,853		291,000		128,000		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	2,673,337		4,338,339		2,372,590		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
前年比較	90.0% A		162.3% D		54.7% A		09 交際費	0	24 積立金	0					
主財源	職員人件費	495,000		388,000		191,000		10 需用費	0	25 寄附金	0				
	総事業コスト	4,425,190		7,106,339		3,869,590		11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	93.9% B		160.6% D		54.5% A		12 委託料	0	27 繰出金	0				
	地震・津波対策等減災交付金					1,178,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
コスト分析	コスト分析	消防団員等公務災害補償等共済基金助成金										14 工事請負費	0		
												15 原材料費	0	合計	3,678,590
		総事業コストは前年に比べ減額となった。 主に、備品購入費減に伴うものである。													
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		年度			年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	分団及び団員個人に貸与する資機材の整備			%	0.0	0.0	92.0	93.0	93.0	93.0	94.0		
						1	7	101.1%	B	100.0%	B	101.1%	B		
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
						0	0								
		効率1	団員一人当たりの消防団資機材整備事業費			千円	0.0	0.0	12.0	13.0	24.0	25.0	36.0	14.0	
						1	7	92.3%	B	96.0%	B	257.1%	S		
		・分団へ配備する資機材の購入(更新)及び新入団員等に貸与する被服等を購入した。													
		事業実施内容													
		・分団へ配備する資機材(消火用ホース、投光器及び発電機等)の更新 ・新入団員に貸与する被服等の購入及び団員に貸与する防火衣を更新													
		R7年度比較増減要因													
		R9年度増減見込み													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
資機材の整備は、団員の安全確保と災害対応力の強化を図る上で必要な事業である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題										
R6	事業名	消防団員報酬事業																		
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																	
		政策	3 消防力を高めるまちづくり																	
		施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります																	
		消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団員報酬事業により、報酬の支払いを適正かつ確実にを行うことで、消防団員の身分を保障する。			事業の概要			階級(職階)に応じた年間報酬及び出勤件数に応じた活動報酬を全団員へ支払う。												
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称														
		9	1	2	100000	消防団員報酬費														
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		24,677,000		27,072,000		2,395,000		109.7%			0	0	0	0	27,072,000					
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳										
		予算額		16,836,000		24,677,000		27,072,000		節		決算額		節		決算額				
		決算額		16,566,000		23,005,600		23,850,700		01	報酬		23,850,700		16	公有財産購入費		0		
		不用額		270,000		1,671,400		3,221,300		02	給料		0		17	備品購入費		0		
		執行率		98.4%		93.2%		88.1%		03	職員手当等		0		18	負担金、補助及び交付金		0		
決算内訳	財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04	共済費		0		19	扶助費		0		
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費		0		20	貸付金		0		
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金		0		21	補償、補填及び賠償金		0		
		その他		0		0		0		07	報償費		0		22	償還金、利子及び割引料		0		
		一般財源		16,566,000		23,005,600		23,850,700		08	旅費		0		23	投資及び出資金		0		
		前年比較		93.4% B		138.9% D		103.7% D		09	交際費		0		24	積立金		0		
		職員人件費		466,000		535,000		685,000		10	需用費		0		25	寄附金		0		
		総事業コスト		17,032,000		23,540,600		24,535,700		11	役務費		0		26	公課費		0		
		前年比較		94.2% B		138.2% D		104.2% D		12	委託料		0		27	繰出金		0		
		主財源								13	使用料及び賃借料		0			予備費		0		
								14	工事請負費		0									
								15	原材料費		0		合計			23,850,700				
コスト分析		総事業コストは前年に比べ増額となった。 主に、基本団員増による消防団員年間報酬の増及び活動報酬の増に伴うものである。																		
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度									
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
		成果1	団員報酬の支払い回数	回	40.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0								
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B								
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
					0	0														
		効率1	報酬支払い事務	回	2.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0								
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B								
		・消防団員へ年間報酬及び活動報酬を支出した。																		
		事業実施内容																		
CHECK評価	事業分析・総合判定評価	各評価結果															総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価			事業内容評価						B		事業の進め方の改善の検討					
		一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容										
103.7%	D	2				効率性	4:高い	A	現状維持	R8年度の方向性										
総事業コスト		1	B			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト改善	縮小↓	成果維持→	①事業の進め方							
効率		104.2%	D			必要性	4:高い													
担当評価		・LoGoフォームを活用し、活動報酬の申請フォームを作成し、適切に支出できた。																		
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																		
		・消防団員及び事務局相互の負担を軽減するため、報告等を電子申請できるように検討していく。																		
CHECK評価	実行計画事業(円)	款		項		目		事業番号		事業名称										
		9	1	2	100000	消防団員報酬費														
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		26,193,000		△ 879,000		96.8%			0	0	0	0	26,193,000							
		・消防団員への年間報酬の支払い ・消防団員への活動報酬の支払い										下期実施内容変更見込み								
		R7年度 実施内容																		
		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		27,141,000		948,000		103.6%			0	0	0	0	27,141,000							
		・消防団員への年間報酬の支払い ・消防団員への活動報酬の支払い										R7年度比較増減要因	基本団員数減により減額を見込んでいる。							
		R8年度 実施内容										R9年度増減見込み	令和7年度と同額程度を見込んでいる。							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																				
消防団員の身分を保障するために、必要不可欠な事業である。																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業	○							
R6	事業名	非常備消防総務事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	3 消防力を高めるまちづくり												
		施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります												
		事業の目的	消防団の防災力の維持・向上を図るため、非常備消防総務事業により、各種研修会等への参加や検討会を通じて、消防団の活動環境整備に取り組む。			事業の概要									
		事業の概要	消防団役員の視察研修及び女性消防団員の研修への参加等により、消防団員の活動能力向上に取り組むとともに、消防団の活動環境整備について検討する。												
事業コスト分析	事業コスト分析	予算	款	項	目	事業番号	事業名称								
		9	1	2	600000	非常備消防総務費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		139,000		114,000		△ 25,000	82.0%		0	0	0	0	114,000		
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額		81,000	139,000	114,000	節		決算額	節		決算額			
		決算額		66,000	123,120	110,540	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		15,000	15,880	3,460	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		81.5%	88.6%	97.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	12,000			
決算内訳	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07	報償費	66,000	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		66,000	123,120	110,540	08	旅費	32,540	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		134.3%	D	186.5%	D	89.8%	A	09	交際費	0			
										24	積立金	0			
		職員人件費		707,000	1,419,000	1,484,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		773,000	1,542,120	1,594,540	11	役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		536.2%	D	199.5%	D	103.4%	D	12	委託料	0			
主財源	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0				
						14	工事請負費	0							
						15	原材料費	0	合計	110,540					
コスト分析															
総事業コストは前年に比べ増額となった。 主に職員人件費の増に伴うものである。															
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	消防団活性化検討委員会開催回数	回	0.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	会議時間	時間	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		①消防団活性化検討委員会を開催した。 ②女性消防団活性化大会へ参加した。													
		事業実施内容													
事業成果	事業成果	①消防団活性化検討委員会を3回(8月、12月、3月)開催し、消防団員の活動環境改善・負担軽減について検討した。 ②女性消防団活性化栃木大会(9月)へ参加し、消防団員の活動能力向上や活動環境整備について学んだ。													
		①消防団員を確保するため、活動しやすい環境整備を進めていく必要がある。													
評価分析・総合判定評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果										総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A	計画どおりに事業を進めることが 適当		
		決算前年比	一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容						
			89.8%		A	2		効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト	B	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R8年度の方向性					
		103.4%		D			必要性	4:高い	①事業の進め方						
		①年間を通した消防団員勧誘活動を実施したことで、途中入団者が2名確保できた。 ②女性消防団活性化栃木大会(9月)へ参加し、消防団員の活動能力向上や活動環境整備について学び、更なる消防団員の活動能力向上に取り組んでいく。													
		担当評価													
		加える変化	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
				①消防団活性化検討委員会委員と現役消防団員の意見交換の機会を設け、更なる団員のメリット・魅力を増やすための検討を行い、団員確保に繋げていく。											
実行計画事業	実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称									
		9	1	2	600000	非常備消防総務費									
		R7年度	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
			211,000	97,000	185.1%		0	0	0	0	211,000				
			・消防団活性化検討委員会の開催 ・女性消防団活性化大会への参加					下期実施内容変更見込み							
		R8年度	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
			235,000	24,000	111.4%		0	0	0	0	235,000				
			・消防団活性化検討委員会の開催 ・女性消防団活性化大会への参加					R7年度比較増減要因	女性消防団活性化大会の開催予定地が北海道(R7長崎)であることが増額要因である。						
		R9年度						R9年度増減見込み	令和7年度と同額程度を見込んでいる。						
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
消防団が抱える課題を把握し、検討していく必要がある。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	①消防団蔵置所の必要な修繕を実施するとともに、消防団蔵置所を適切に維持管理し活動環境の整備を図ることができた。 ②小笠北分団嶺田蔵置所の設計及び建築予定地の地質調査、市有物件解体工事の実施により、令和7年度に実施する建替え工事の準備を進めることができ、消防団活動の環境整備の一助となった。	①②老朽化による消防団蔵置所の計画的修繕や長寿命化について検討していく必要がある。			
R6	事業名	消防施設等管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	3 消防力を高めるまちづくり												
		施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります												
消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防施設等管理事業により、災害時活動拠点となる消防団蔵置所の適切な維持管理を行う。			消防団蔵置所の長寿命化に向け維持管理を行うとともに、整備方針について検討する。								事業の概要				
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
		9	1	2	300000	消防施設等管理費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,966,000		11,131,000		7,165,000	280.7%		0	0	6,600,000	0	4,531,000		
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額		3,781,000	3,966,000	11,131,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額		3,540,014	3,361,151	10,901,911	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		240,986	604,849	229,089	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率		93.6%	84.7%	97.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	10,400					
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	330,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	6,600,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	152,900						
		その他	7,530	2,510	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源	3,202,484	3,358,641	4,301,911	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	149.8% D	104.9% D	128.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費	138,000	163,000	807,000	10 需用費	1,749,396	25 寄附金	0						
		総事業コスト	3,678,014	3,524,151	11,708,911	11 役務費	764,231	26 公課費	0						
		前年比較	158.7% D	95.8% B	332.2% D	12 委託料	4,796,665	27 繰出金	0						
		主財源	緊急・防災減災事業債			6,600,000	13 使用料及び賃借料	103,019	予備費	0					
					14 工事請負費	3,325,300									
					15 原材料費	0	合計	10,901,911							
総事業コストは前年に比べ増額となった。 主に、小笠北分団嶺田蔵置所の実施設計・地質調査による委託料の増及び小笠北分団嶺田蔵置所建築予定地の市有物件解体作業による工事請負費の増に伴うものである。															
コスト分析	コスト分析														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	消防団蔵置所等の維持管理数	箇所	16.0	0.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	蔵置所1ヶ所当たりの消防施設等管理事業費	千円	124.0	0.0	143.0	154.0	143.0	198.0	1,190.0	637.0			
					1	7	107.7%	B	138.5%	S	53.5%	D			
		①消防団蔵置所を維持管理（光熱水費の支出、浄化槽の点検委託、火災保険等の契約及び修繕）した。 ②小笠北分団嶺田蔵置所の建替えに向けて、設計、地質調査、建築予定地に残存していた市有物件解体工事を実施した。													
事業実施内容	事業実施内容														
事業成果	事業課題	各評価結果										総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B	事業の進め方の改善の検討		
決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R8年度の方向性				
	128.1%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	縮小↓	成果	維持→	
	総事業コスト	1			D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
	332.2%	D			効率		必要性	4:高い							
①消防団蔵置所を適切に維持管理できた。 ②計画通り小笠北分団嶺田蔵置所の建て替えを進めることができた。															
担当評価															
加える変化	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		①消防団蔵置所の計画的な修繕を実施するとともに、長寿命化計画書を作成する。 ②小笠北分団嶺田蔵置所及び小笠東分団川上蔵置所の建替えを計画に沿って進めていく。													
実行計画事業（円）	PLAN取り組み・DO実施	款	項	目	事業番号	事業名称									
		9	1	2	300000	消防施設等管理費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		62,309,000	51,178,000	559.8%		0	287,000	55,900,000	1,408,000	4,714,000					
		・消防団蔵置所の維持、管理（浄化槽点検等） ・消防団蔵置所必要経費の支出（光熱水費、通信費等） ・消防団蔵置所の火災保険等の契約 ・消防団蔵置所の設計業務委託 ・消防団蔵置所建替えに伴う建築工事及び監理業務委託 ・機能別消防団車庫移設								下期実施内容変更見込み					
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		64,082,000	1,773,000	102.8%		0	0	38,600,000	0	25,482,000					
		・消防団蔵置所の維持、管理（浄化槽点検等） ・消防団蔵置所必要経費の支出（光熱水費、通信費等） ・消防団蔵置所の火災保険等の契約 ・消防団蔵置所の設計業務委託 ・消防団蔵置所建替えに伴う建設工事及び監理業務委託								R7年度比較増減要因	旧小笠北分団嶺田蔵置所の解体が計画されていることが増額要因である。				
										R9年度増減見込み	令和8年度と同額程度となる見込みである。				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
消防団の活動拠点であることから、今後も適切な管理が必要である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	・消防団車両を適切に維持管理し、災害に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。	・今後も消防団公用車を適切な状態に保ち、常に災害出動に備える必要がある。					
R6	事業名	消防自動車等管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	3 消防力を高めるまちづくり														
		施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります														
		消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防自動車等管理事業により、消防団車両の適切な維持管理を行う。				車両の維持管理とともに、整備方針を検討する。											
		事業の目的		事業の概要													
事業コスト分析	決算（円）	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称										
			9	1	2	500000	消防自動車等管理費										
			R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			5,134,000		3,482,000		△ 1,652,000		67.8%			0	0	0	0	3,482,000	
			項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
			予算額		3,089,000		5,134,000		3,482,000		節	決算額	節	決算額			
			決算額		2,646,664		4,868,451		3,121,493		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額		442,336		265,549		360,507		02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率		85.7%		94.8%		89.6%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0			
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
				その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
				一般財源	2,646,664		4,868,451		3,121,493		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
前年比較	94.6% B			183.9% D		64.1% A		09 交際費	0	24 積立金	0						
主財源	職員人件費		131,000		90,000		27,000		10 需用費	2,251,236	25 寄附金	0					
	総事業コスト		2,777,664		4,958,451		3,148,493		11 役務費	457,657	26 公課費	412,600					
	前年比較		81.4% A		178.5% D		63.5% A		12 委託料	0	27 繰出金	0					
								13 使用料及び賃借料	0	予備費		0					
								14 工事請負費	0								
								15 原材料費	0	合計	3,121,493						
		総事業コストは前年に比べ減額となった。 主に、車両修繕減による需用費の減及び委託料（消防団ポンプ自動車管理委託）を事業間移動したことに伴うものである。															
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度						
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
			成果1	法定点検の実施回台数	台	18.0	0.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0				
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
						0	0										
			効率1	燃料費	千円	487.0	0.0	727.0	325.0	727.0	473.0	727.0	457.0				
						1	7	223.7%	S	153.7%	S	159.1%	S				
			・消防団車両を維持管理（法定点検10台、車検9台、修繕、保険料等の支出）した。														
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
災害時に迅速に対応するために、消防団ポンプ車の適切な維持管理が必要である。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防総務課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	・毎月の職員手当を適正に支出した。	・効率的に適正かつ確実な処理を行う必要がある。			
R6	事業名	職員給与費(消防本部・常備消防費)【消防本部】													
総合計画	体系・概要	事業の目的	事業の概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
				政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
				施策 2 職員給与費											
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(消防本部・常備消防費)【消防本部】により、職員の給料、手当の支払いを適切に行う。				勤務における給与や手当を集計し、振り込みによる給与支給を行う。											
事業コスト分析	決算(円)	予算	款	項	目	事業番号	事業名称								
			9	1	1	900000	職員給与費(消防本部・常備消防費)【消防本部】								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			27,413,000		28,328,000		915,000	103.3%		0	53,000	0	4,210,000	24,065,000	
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
			予算額		26,802,000	27,413,000	28,328,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額		26,482,213	26,034,604	27,568,800	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
			不用額		319,787	1,378,396	759,200	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率		98.8%	95.0%	97.3%	03 職員手当等	27,568,800	18 負担金、補助及び交付金	0				
主財源	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金	944,580	44,350	53,700	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他	4,145,360	4,501,050	3,840,060	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源	21,392,273	21,489,204	23,675,040	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	114.2% D	100.5% D	110.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費	553,000	744,000	769,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
		総事業コスト	27,035,213	26,778,604	28,337,800	11 役務費	0	26 公課費	0						
		前年比較	104.7% D	99.1% B	105.8% D	12 委託料	0	27 繰出金	0						
		コスト分析	東名高速道路救急支弁金	2,925,960			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
危険物取扱許可手数料	873,100			14 工事請負費	0										
火薬類消費許可手数料他	94,700			15 原材料費	0	合計	27,568,800								
総事業コストは、前年度に比べ増額となった。 主に職員手当等の増に伴うものである。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価										事業実施内容			
		指標名		単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率		実績値評価		
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	式	0.01	0.07	1.0100.0%	1.0B	1.0100.0%	1.0B	1.0100.0%		1.0B		
		成果2			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		
		効率1	支払業務に係る担当職員の事務従事時間前年度以下	時間	0.01	0.07	20.0100.0%	20.0B	20.0100.0%	20.0B	20.0100.0%		20.0B		
		・特殊勤務、休日勤務、夜間勤務等の職員手当を支出した。													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 消防職員の給与の適正な管理執行に努め、災害に備えて消防力の強化を図り、市民を災害から守るという使命の下に、常に万全の体制を維持していくことが大切である。															

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		警防課		担当係		重点事業							
R6		事業名		広域消防通信整備事業															
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち															
		政策		3 消防力を高めるまちづくり															
		施策		1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります															
		消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、広域消防通信整備事業により、中東遠消防指令センター指令システムの全面更新を実施し、指令や情報伝達における精度と迅速性を向上する。								指令業務における正確かつ迅速性の向上を図ることを目的として、中東遠消防指令センターに係る指令システムの全面更新を実施する。									
		事業の目的								事業の概要									
事業成果		①消防指令システム全更新に係る全体会議(7回)へ参加、連絡調整を実施し新消防指令システムへスムーズに切り替えることができた。 ②消防指令システム全更新を実施することで、指令や情報伝達における精度と迅速性の向上を図ることができた。														事業課題		①②常に徹底した維持管理が必要である。	
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価							
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価				指標評価			事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが 適当						
		決算 前年 比		一般財源		B	成果	1	B	評価視点		評価内容							
				4.1%	A			2		効率性	4:高い	A	現状維持						
				総事業コスト				1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
		1952.8%		D	効率		必要性	4:高い											
担当評価		①②機能承諾書の内容に沿った消防指令システムの機器の入替及び運用切り替えの実施と併せ、システムの使用方法を職員へ周知することができた。																	
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②消防指令システムを適切に維持管理することで情報伝達における精度と迅速性を図っていく。																	
実行計画事業(円)		款		項		目		事業番号		事業名称									
R7年度		9		1		3		600000		広域消防通信整備事業									
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
		0		△ 211,076,000		0.0%			0		0		0		0				
		実施内容												下期実施内容変更見込み					
R8年度		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
		0		0					0		0		0		0				
		実施内容												R7年度比較増減要因					
事業実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	警防課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	事業 課題	①導入から19年が経過し、老朽化した消防団ポンプ自動車(河城分団)を更新し、災害現場における迅速で確実な活動を維持することができた。 ②資機材搬送車については、半導体部品の供給不足により車両の生産が遅れ、令和5年度内の納車が不可能となり繰越明許となったが、今年度に更新整備することができ、消防力の基盤強化を維持できた。	①②複雑多様化する火災、救急、救助等の災害出動に備え、計画的な車両更新が必要であるが、社会情勢により部品の供給が不足し、車両の納期が長期化している。	
R6	事業名	消防自動車等整備事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	3 消防力を高めるまちづくり											
		施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります											
事業の目的			消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防自動車等整備事業により、緊急車両等を計画的かつ適切に更新する。		事業の概要		各種災害への出動に対し、確実な災害対応を行うため、緊急車両等の更新及び整備を実施する。							
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		9	1	3	200000	消防自動車等整備事業費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		35,172,000		35,517,000		345,000	101.0%		0	7,626,000	26,700,000	0	1,191,000	
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		37,330,000	35,172,000	35,517,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		37,326,399	23,018,242	35,483,864	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		3,601	12,153,758	33,136	02 給料	0	17 備品購入費	34,958,000				
		執行率		100.0%	65.4%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
主財源	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	10,000,000	7,296,000	7,626,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	25,600,000	15,100,000	26,700,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	1,726,399	622,242	1,157,864	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	24.5%	A	36.0%	A	186.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	1,074,000	625,000	1,054,000	10 需用費	285,534	25 寄附金	0					
		総事業コスト	38,400,399	23,643,242	36,537,864	11 役務費	38,710	26 公課費	67,200					
		前年比較	31.1%	A	61.6%	A	154.5%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		コスト分析	主財源	緊急防災・減災事業債			15,300,000		13 使用料及び賃借料	134,420	予備費		0	
合併特例債				11,400,000		14 工事請負費	0							
地震・津波対策等減災交付金(審査会事業)				7,626,000		15 原材料費	0	合計	35,483,864					
総事業コストは前年に比べ増額となった。 主に、資機材搬送車が半導体不足の影響により年度内の納車が見込めず、令和6年度への繰越明許となったことによる備品購入費等の増に伴うものである。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	緊急車両等の更新・整備	台	2.0	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	2.0		
					1	7	100.0%	B	50.0%	E	200.0%	S		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	緊急車両等の車両数の維持	台	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		①消防団ポンプ自動車を更新整備した。 ②令和5年度からの繰越明許による資機材搬送車を更新整備した。												
		事業実施内容												
C H E C K 評 価	事業コスト分析	R7年度 実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称							
			9	1	3	200000	消防自動車等整備事業費							
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			117,427,000	81,910,000	330.6%		0	0	116,900,000	0	527,000			
			・消防団ポンプ自動車の更新整備 ・消防自動車(菊川化学1)の更新整備 ・消防団ポンプ自動車の売却							下期実施内容変更見込み				
C H E C K 評 価	R8年度 実施内容	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		100,882,000		△ 16,545,000	85.9%		0	10,000,000	74,300,000	0	16,582,000			
		・消防自動車(菊川タンク1)を更新 ・消防団車両(ポンプ車)を更新 ・消防自動車(旧菊川化学1)の売却 ・消防団車両(ポンプ車)の売却		R7年度比較増減要因	消防自動車(菊川タンク1)の更新整備を予定しているが、菊川化学1に比べると更新費用が少ないことから減額の見込みである。									
			R9年度増減見込み		救急車(救急菊川3)の更新整備を予定しているが、菊川タンク1に比べると更新費用が少ないことから減額の見込である。									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
複雑多様化する災害から、市民の生命、身体及び財産を守るために必要な事業である。														

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		警防課		担当係		重点事業			
R6		事業名		消防施設等整備事業											
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策		3 消防力を高めるまちづくり											
		施策		1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります											
		消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防施設等整備事業により、消防水利や消防資機材を適切に維持管理し、計画的に更新する。						防火水槽の維持管理、消火栓の設置及び移設並びに消防水利の修繕を行うとともに、大規模災害に活用する資機材を整備をする。							
		事業の目的						事業の概要							
事業実施内容		①大規模災害及び緊急消防援助隊用資機材（備品・消耗品）を購入した。 ②消防水利（防火水槽、消火栓）の点検、修繕及び消火栓の布設替えを行った。													
事業成果		①チェーンソー、救命胴衣、安全管理ベスト等を購入（739,292円）し、消防力を充実強化することができた。 ②防火水槽、消火栓の点検1,071箇所、修繕6箇所及び消火栓の布設替えを2箇所実施し適切に維持管理することで、消防施設・設備・体制の充実強化を図ることができた。													
事業課題		②消防水利は計画的な修繕だけでなく、必要に応じて緊急修繕を行うなど、適切に維持管理することが必要である。													
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価			
事業コスト評価		指標評価				事業内容評価				A		計画どおりに事業を進めることが 適当			
決算前年比	一般財源		A	成果	1	B	評価視点		評価内容						
	58.1%	A			2		効率性	4: 高い	A					現状維持	
	総事業コスト				1	B	有効性	4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					R8年度の方向性	
50.0%	A		効率			必要性	4: 高い			コスト	維持→	成果	維持→		
担当評価	①②資機材の更新整備や、消防水利（防火水槽及び消火栓）の修繕を実施したことにより、消防力の維持強化に繋がった。														
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		②毎年実施する水利点検を早期に実施し、修繕箇所を把握して適切な対応を図る。													
実行計画事業（円）		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		市民の生命、身体及び財産を守るために、災害時に必要な資機材の更新や消防水利の維持管理は必要な事業である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	警防課	担当係		重点事業		事業成果	事業課題			
R6	事業名	貯水槽整備事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	3 消防力を高めるまちづくり										
		施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります										
		事業の目的	消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、貯水槽整備事業により、消防水利の基盤となる耐震性貯水槽を計画的に整備する。		事業の概要								
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		9	1	3	400000	貯水槽整備事業費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		24,447,000		27,392,000		2,945,000	112.0%		0	0	27,300,000	0	92,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		21,260,000	24,447,000	27,392,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		21,259,900	24,446,767	26,177,855	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		100	233	1,214,145	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		100.0%	100.0%	95.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
主財源	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	1,828,000	1,828,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	19,400,000	22,600,000	26,100,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源	31,900	18,767	77,855	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	—	D	58.8%	A	414.9%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費	1,223,000	1,642,000	874,000	10 需用費	30,855	25 寄附金	0				
		総事業コスト	22,482,900	26,088,767	27,051,855	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較	160592.1%	D	116.0%	D	103.7%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
		コスト分析	主財源	貯水槽整備事業債	26,100,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
				14 工事請負費	26,147,000								
				15 原材料費	0	合計	26,177,855						
総事業コストは前年に比べ増額となった。 主に、人件費及び材料費の高騰による工事請負費の増に伴うものである。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	耐震性貯水槽設置箇所	基	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
					0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1		基	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	2							
		・耐震性貯水槽（防火水槽）を2基整備した。											
事業実施内容													
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
	地震に強い消防水利を確保し、迅速かつ的確な消火活動を実施するには、必要な事業である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	警防課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	事業 課題	①消防無線や電話設備等の通信機器の保守点検、通信機器使用料の支出及び無線機のバッテリー4台の更新(193,600円)を実施し、適切に維持管理することで、円滑な消防業務の運用が実現できた。 ②中東遠消防指令センター運営経費負担金を適切に支出することで、消防指令センター運営の円滑化が図られ、災害に即時対応できる体制を確保することができた。	①②中東遠消防指令センター高機能消防指令システム全更新により、救急タブレットなどの新機能が追加整備されたため、職員は早期に新機能の取扱いを習熟するとともに、引き続き消防通信機器の維持管理を適切に行っていく必要がある。			
R6	事業名	常備消防通信管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す													
		政策	1 市民等の安心・安全を守ります													
		施策	12 情報連絡室業務													
	事業の目的	市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、常備消防通信管理事業により、消防無線の維持管理及びその他の通信回線の維持と中東遠消防指令センターの適切な運営を行うことで、円滑な消防業務を運用する。				事業の概要			無線機器及び電話設備等の保守管理や維持管理を行い、災害に即時対応できる体制を確保する。							
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称										
		9	1	1	100000	常備消防通信管理費										
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		25,707,000		22,696,000		△ 3,011,000	88.3%		0	64,000	0	0	22,632,000			
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳									
		予算額		25,229,000	25,707,000	22,696,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額		24,337,574	23,951,329	20,295,783	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額		891,426	1,755,671	2,400,217	02 給料	0	17 備品購入費	193,600						
		執行率		96.5%	93.2%	89.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	16,954,984						
事業コスト分析	決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
			県支出金	58,000	67,000	64,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
			一般財源	24,279,574	23,884,329	20,231,783	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
			前年比較	85.2%	A	98.4%	B	84.7%	A	09 交際費	0	24 積立金	0			
		主財源	職員人件費	902,000	329,000	28,000	10 需用費	26,840	25 寄附金	0						
			総事業コスト	25,239,574	24,280,329	20,323,783	11 役務費	847,499	26 公課費	0						
			前年比較	87.4%	A	96.2%	B	83.7%	A	12 委託料	2,272,860	27 繰出金	0			
			地震・津波対策等減災交付金	64,000			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
コスト分析		総事業コストは前年に比べ減額となった。 主に負担金、補助及び交付金(中東遠消防指令センター運営経費負担金)の減に伴うものである。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	無線機の適切な維持管理	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
		効率1	無線機用備品の早期購入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		事業実施内容		①消防無線及び電話設備の保守点検並びに通信機器の維持管理を実施した。 ②中東遠消防指令センターの運営経費負担金を支出した。												
C H E C K 評 価	実施内容	R7年度	実施内容	・消防無線の保守点検実施及び通信機器の管理 ・無線機再免許申請委託(150MHz帯) ・中東遠消防指令センター運営経費負担金の支出 ・中東遠消防指令センター電気設備防水壁設置工事負担金の支出										下期実施内容変更見込み		
		R8年度	実施内容	・消防無線の保守点検実施及び通信機器の管理 ・災害対策棟への消防情報系端末機器移設工事 ・中東遠消防指令センター運営経費負担金の支出										R7年度比較増減要因		
														R9年度増減見込み		
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
		市民を災害から守るという使命の下に、災害に備えた無線機器・電話設備等の維持管理に努めることで、消防力の強化を図り、常に万全の体制を維持していくことが必要である。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	予防課	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	①火災予防に係るチラシ等の配布(高齢者宅訪問(322軒)、DM(133軒)、街頭広報・イベント等(2,710部)、無作為調査(43軒))、消防広報誌「さくしゅう119」の発刊(11月、2月)及び75歳以上の高齢者宅(322軒)に対する火災の注意喚起を実施し、市民の防火意識の高揚を図ることができた。 ②わくわく消防体験プログラム、小学5年生対象防火ポスターコンクール、県主催防火ポスターコンクール(幼年消防クラブ員対象)応募。市内施設(小笠中央公民館、菊川文庫)で防火ポスター作品を掲示し、市民の防火意識の高揚を図ることができた。 ③防火対象物施設(205施設)・危険物施設(161施設)への立入検査実施、危険物取扱者試験事前講習会開催(受講者25名)、防火対象物の消防同意(51件)及び危険物施設の設置・変更許可(24件)を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図ることができた。	事業 課題	①R6年度は死者が発生した火災はなかったが、全国的には、未だ高齢者が死亡する火災が多発していることから、引き続き高齢者世帯への火災予防広報を実施し高齢者に対する火災予防及び住宅用火災警報器設置の呼び掛けが必要である。		
R6	事業名	予防事業(消防本部)													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	1 防災力を高めるまちづくり												
		施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります												
事業の目的	市民の防災意識の高揚を図るため、予防事業(消防本部)により、住宅用火災警報器設置・維持管理の啓発や広報活動、防火イベントの開催のほか、立入査察や講習会を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図る。				事業の概要	街頭広報や防火イベントの開催により、市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所からの火災等の災害を未然に防ぐため、立入検査や講習会を行い、防火、保安体制を確保する。									
事業コスト分析	決算(円)	予算	款	項	目	事業番号	事業名称								
			9	1	1	400000	予防事業費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			1,608,000		1,475,000		△ 133,000	91.7%		0	11,000	0	0	1,464,000	
		決算内訳	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳					
			予算額	1,282,000		1,608,000		1,475,000		節	決算額	節	決算額		
			決算額	1,168,829		1,557,792		1,290,922		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
			不用額	113,171		50,208		184,078		02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率	91.2%		96.9%		87.5%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
				県支出金	0		93,000		11,000		05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
				その他	133,500		115,500		0		07 報償費	3,000	22 償還金、利子及び割引料	0	
				一般財源	1,035,329		1,349,292		1,279,922		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
前年比較	97.3% B		130.3% D		94.9% B		09 交際費	0	24 積立金	0					
主財源	職員人件費	0		11,874,000		12,690,000		10 需用費	1,255,590	25 寄附金	0				
	総事業コスト	1,168,829		13,431,792		13,980,922		11 役務費	32,332	26 公課費	0				
	前年比較	99.3% B		1149.2% D		104.1% D		12 委託料	0	27 繰出金	0				
	地震・津波対策等減災交付金					11,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
								14 工事請負費	0						
							15 原材料費	0	合計	1,290,922					
コスト分析	総事業費は前年に比べ増額となった。 主に職員人件費の増に伴うものである。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	住宅用火災警報器の設置率	%	66.0	69.0	70.0	65.1	71.0	69.8	72.0	73.8			
					0	0	93.0%	B	98.3%	B	102.5%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	広報1回あたりの平均世帯数	世帯	35.0	36.0	37.0	98.9	38.0	92.6	39.0	80.2			
					0	0	267.3%	S	243.7%	S	205.6%	S			
		①幼年消防クラブ・消防団と連携した街頭広報の実施、消防広報誌の発刊、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を推進した。 ②消防体験型イベント及び防火ポスターコンクールなどを開催した。 ③防火対象物・危険物施設への立入検査、防火対象物の消防同意、危険物施設の許認可及び各種講習会を開催した。													
		事業実施内容													
C H E C K 評 価	事業 成果	各評価結果										総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが 適当	R8年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
決算前年比	一般財源	C	成果	1	B	評価視点		評価内容							
	94.9%			B	2		効率性	4:高い	A				現状維持		
	総事業コスト			効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」						
担当評価	①死者が発生する火災は0件であったため、今年度から実施した高齢者に特化した広報の成果はあったと感じる。しかしながら、住宅用火災警報器の設置率上昇を阻害する要因は、消防法が平成16年に改正され、平成22年4月1日からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられたが、古い住宅に設置されてないことなどである。														
C H E C K 評 価	事業 成果	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		①高齢者世帯が住宅用火災警報器を設置・維持管理するために、親族や近隣住民等にも関心を持ってもらえるように、幅広い世代への広報を展開し、住宅用火災警報器の設置推進を進めていく。													
事業コスト分析	決算(円)	予算	款	項	目	事業番号	事業名称								
			9	1	1	400000	予防事業費								
			予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,238,000		△ 237,000		83.9%		0	14,000	0	0	1,224,000		
			・幼年消防クラブ、消防団と連携した街頭広報、消防広報誌の発刊 ・戸別訪問指導による住宅用火災警報器の設置、維持管理の推進 ・消防体験型イベントや防火ポスターコンクールなどの開催 ・防火対象物、危険物施設への立入検査 ・防火対象物の消防同意、危険物施設の許認可事務 ・防火管理者資格取得講習会や菊川市危険物安全協会事務を通じた講習会の開催												
		決算内訳	計画額	前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,235,000	△ 3,000		99.8%		0	30,000	0	1,271,000	△ 66,000			
			・幼年消防クラブ、消防団と連携した街頭広報、消防広報誌の発刊 ・戸別訪問指導による住宅用火災警報器の設置、維持管理の推進 ・消防体験型イベントなどの開催 ・防火対象物、危険物施設への立入検査 ・防火対象物の消防同意、危険物施設の許認可事務 ・防火管理者資格取得講習会や菊川市危険物安全協会事務を通じた講習会の開催												
			R7年度 実施内容	R7年度比較増減要因	・R7年度と比較し同額程度の見込みである。										
					・R8年度と同額程度の見込みである。										
			R8年度 実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
				消防関係法令に基づき行われる事業である。火災がもたらす被害は市民の生命を脅かし、また、社会的に与える影響も大きいため、日頃から市民に対し火災予防に関する意識の高揚を図る必要があることから、今後も事業を継続していく必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防署	担当係		重点事業		C H E C K 評 価	事業 成果	事業 課題	①応急手当協力事業所として新たに3事業所(社会福祉法人双葉福祉会 認定こども園 双葉こども園、ジョブステーションしずおか菊川東、ツクイ菊川)を認定し、事業所における応急手当の普及に繋がった。 ②普通救命講習会(44回、485人)、e-ラーニングを活用した普通救命講習会(7回、76人)、救急一般講習会(36回、654人)、親子で学べる救命入門コース(3回、15組、31名)を開催し、参加者に応急手当の必要性及び技術習得の理解を深めてもらうことができた。	①②救命効果を向上させるためには、バイスタンダー(現場に居合わせた方)による応急手当が必要不可欠であることから、応急手当の重要性について継続的に広報活動を行っていく必要がある。	
R6	事業名	救急講習等事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	1 防災力を高めるまちづくり											
		施策	4 市民の防災活動への参加を推進します											
事業の目的	事業の概要	市民の防災活動への参加を推進するため、救急講習等事業により、救急講習会等を開催し、応急手当知識の普及と啓発する。				応急手当に関する正しい知識と技術の習得のため、救急講習を実施するとともに、応急手当の普及活動に積極的に取り組む事業所を推進する。								
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		9	1	1	1000000	救急講習等事業費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		292,000		217,000		△ 75,000	74.3%		0	57,000	0	0	160,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額	399,000	292,000	217,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	397,760	279,213	186,070	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	1,240	12,787	30,930	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	99.7%	95.6%	85.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
財源内訳	主財源	国庫支出金	203,830	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	19,000	77,000	55,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	174,930	202,213	131,070	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	103.6%	D	115.6%	D	64.8%	A	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	0	0	0	10 需用費	186,070	25 寄附金	0					
		総事業コスト	397,760	279,213	186,070	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	235.5%	D	70.2%	A	66.6%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		地震・津波対策等減災交付金	55,000			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
コスト分析	主財源													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	普通救命講習会(一般公募)の開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	1回当たりの講習会参加者数	人	9.3	8.0	8.0	8.9	8.0	5.2	8.0	9.3		
					1	7	111.3%	A	65.0%	E	116.3%	A		
		①応急手当協力事業所を認定した。 ②e-ラーニングを活用した普通救命講習会や救命入門コース等の各種講習会を開催した。												
		事業実施内容												
C H E C K 評 価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		いざという時、誰もが応急手当をできるようにするため、応急手当の普及啓発は必要な事業であり、応急手当協力事業所の認定及び普通救命講習会の開催は欠かせないものである。												
R7年度	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		9	1	1	1000000	救急講習等事業費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		316,000	99,000	145.6%		0	88,000	0	0	228,000				
		・講習用資機材の購入、維持及び管理 ・普通救命講習会等の開催 ・応急手当協力事業所の認定 ・救命入門コースの開催								下期実施内容変更見込み				
R8年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		617,000	301,000	195.3%		0	169,000	0	0	448,000				
		・講習用資機材の購入、維持及び管理 ・普通救命講習会等の開催 ・応急手当協力事業所の認定 ・救命入門コースの開催								R7年度比較増減要因	・整備計画に基づく講習用備品の更新が増額要因である。			
										R9年度増減見込み	・整備計画に基づく消耗品更新の増により、増額見込みである。			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防署	担当係		重点事業		事業成果	事業課題				
R6	事業名	消防救助活動事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	3 消防力を高めるまちづくり											
		施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります											
事業の目的	事業の概要	消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防救助活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに災害想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。			火災、救助等に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、各種災害を想定した訓練を実施し、災害時における迅速かつ組織的な活動技術や能力を高める。									
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		9	1	1	300000	消防救助活動事業費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,628,000		5,137,000		509,000	111.0%		0	805,000	0	0	4,332,000	
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳				
		予算額		2,681,000		4,628,000		5,137,000		節	決算額	節	決算額	
		決算額		2,637,511		4,531,384		5,065,421		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
		不用額		43,489		96,616		71,579		02 給料	0	17 備品購入費	3,001,790	
		執行率		98.4%		97.9%		98.6%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	
主財源	財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0		
		県支出金	451,000		845,000		807,000		05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
		その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源	2,186,511		3,686,384		4,258,421		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較	84.9%		A 168.6%		D 115.5%		D 109.7%		09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費	231,000		87,000		0		10 需用費	1,273,512	25 寄附金	0		
		総事業コスト	2,868,511		4,618,384		5,065,421		11 役務費	44,000	26 公課費	0		
		前年比較	66.1%		A 161.0%		D 109.7%		D 109.7%		12 委託料	746,119	27 繰出金	0
		コスト分析	主財源	地震・津波対策等減災交付金				807,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費		0
						14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0	合計	5,065,421					
総事業コストは前年に比べ増額となった。 主に、移動式高圧空気充填機オーバーホールに伴う需用費の増及び空気ボンベ保守点検による委託料の増に伴うものである。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	訓練時間数(消防・救助)	時間	0.0	1,200.0	642.0	840.0	642.0	715.0	561.0	686.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1	消防救助資機材等の早期購入	%	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		事業実施内容	①消防業務に必要な消耗品・備品の購入及び資機材の保守点検を実施した。 ②大規模災害や特異災害への対応を目的とした関係機関合同訓練、定期的な消防訓練及び救助隊の集中的な基本訓練(約2ヶ月間)を実施した。											
		実施内容	R7年度											
			R8年度											
			R9年度											
			R10年度											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
市民の生命、財産を災害から守り、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、機能性、耐久性に優れた消防資機材の更新整備を行う必要がある。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防署	担当係		重点事業		事業成果	事業課題								
R6	事業名	救急活動事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち															
		政策	3 消防力を高めるまちづくり															
		施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります															
		消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、救急活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに救急想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。				救急活動に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、救急現場を想定した各種訓練を実施し、隊員の技術、能力、知識を高める。												
事業の目的		事業の概要																
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称												
		9	1	1	200000	救急活動事業費												
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		3,458,000		6,792,000		3,334,000	196.4%		0	186,000	0	0	6,606,000					
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳								
		予算額		3,418,000		3,458,000		6,792,000		節	決算額	節	決算額					
		決算額		3,344,657		3,303,628		6,585,833		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		73,343		154,372		206,167		02 給料	0	17 備品購入費	2,669,370					
		執行率		97.9%		95.5%		97.0%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
決算内訳	財源内訳	国庫支出金	686,672		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金	138,600		259,000		187,000		05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源	2,519,385		3,044,628		6,398,833		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	105.1% D		120.8% B		210.2% D		09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費	0		0		0		10 需用費	2,728,470	25 寄附金	0						
		総事業コスト	3,344,657		3,303,628		6,585,833		11 役務費	445,493	26 公課費	0						
		前年比較	113.6% D		98.8% B		199.4% D		12 委託料	742,500	27 繰出金	0						
		主財源	地震・津波対策等減災交付金				187,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
								14 工事請負費	0									
								15 原材料費	0	合計	6,585,833							
コスト分析		総事業コストは前年に比べ増額となった。 消耗品費は減になったものの、救急資機材修繕にかかる修繕料増や、救急件数増加に伴う手数料増、また、救急活動訓練人形及び救急業務使用資機材バッグの更新に伴う常備消防用備品購入費増が要因である。																
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度								
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値						
		成果1	訓練実施時間	時間	1,477.0	1,200.0	564.0	636.0	564.0	539.5	474.0	514.0						
					1	7	112.8%	A	95.7%	B	108.4%	B						
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
					0	0												
		効率1	救急資機材等の早期購入	%	100.0	100.0	90.0	100.0	90.0	100.0	90.0	100.0						
					1	7	111.1%	A	111.1%	A	111.1%	A						
		①救急業務に必要な消耗品・備品の購入、資機材修繕、医療廃棄物の廃棄処理及び資機材の保守点検を実施した。 ②救急現場を想定した各種訓練を実施した。																
		事業実施内容																
実施内容	R7年度	款	項	目	事業番号	事業名称												
		9	1	1	200000	救急活動事業費												
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		4,609,000	△ 2,183,000	67.9%		0	168,000	0	0	4,441,000								
		・救急資機材の整備 ・救急資機材の維持管理及び保守点検 ・救急医療廃棄物の廃棄処理 ・救急現場を想定した各種訓練等の実施 ・消防車積載除細動器(備品)の購入								下期実施内容変更見込み								
		計画額									前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,583,000									△ 1,026,000	77.7%		0	0	0	0	3,583,000
		・救急資機材の整備 ・救急資機材の維持管理及び保守点検 ・救急医療廃棄物の廃棄処理 ・救急現場を想定した各種訓練等の実施								R7年度比較増減要因	・備品購入がないことから減額となる見込みである。							
										R9年度増減見込み	・令和8年度と同額程度となる見込みである。							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
災害に対して迅速かつ的確な活動を行うため、救急活動訓練を実施するとともに救急資機材の整備と保守点検をし、資機材を維持管理することが必要である。																		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	消防署	担当係		重点事業		事業成果	事業課題	①公用車の維持管理を常に実施して、災害等に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。 ②消防車両の売却(990,001円)により、財源を確保することができた。	①公用車を適切な状態に保ち、緊急出動に備える必要がある。											
R6	事業名	公用車管理事業(消防本部)																					
総合計画	体系・概要	事業の目的	事業の概要	基本目標 75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す																			
				政策 1 市民等の安心・安全を守ります																			
				施策 14 受付、消防機材等の維持管理																			
市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、公用車管理事業(消防本部)により、消防本部で使用する公用車を適切に維持管理する。												各種災害に対応するため、緊急車両等の適切な維持管理を行う。											
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称																	
		9	1	1	600000	公用車管理費(消防本部)																	
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
		5,881,000		5,967,000		86,000		101.5%				0		0		0		990,000		4,977,000			
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳													
		予算額		6,008,000		5,881,000		5,967,000		節		決算額		節		決算額							
		決算額		5,899,393		5,780,698		5,784,927		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0							
		不用額		108,607		100,302		182,073		02 給料		0		17 備品購入費		167,007							
		執行率		98.2%		98.3%		96.9%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		0							
決算内訳	財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0							
		県支出金		25,937		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0							
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0							
		その他		1,659,999		1,876,450		990,001		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0							
		一般財源		4,213,457		3,904,248		4,794,926		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0							
		前年比較		89.6% A		92.7% B		122.8% D		09 交際費		0		24 積立金		0							
		職員人件費		64,000		67,000		90,000		10 需用費		4,843,807		25 寄附金		0							
		総事業コスト		5,963.393		5,847,698		5,874,927		11 役務費		381,113		26 公課費		393,000							
		前年比較		124.7% D		98.1% B		100.5% D		12 委託料		0		27 繰出金		0							
		主財源	車両売払代金				960,001				13 使用料及び賃借料		0		予備費		0						
車両売払収入(契約保証金分)				30,000				14 工事請負費		0													
								15 原材料費		0		合計		5,784,927									
総事業コストは、前年度に比べ増額となった。 主に、燃料費及び備品(バッテリー充電器)購入による需用費と備品購入費の増に伴うものである。																							
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価										R4年度		R5年度		R6年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値									
		成果1	法定点検の実施台数	台	0.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
		効率1			0.0	0.0	2,577.0	0.0	2,859.0	0.0	2,744.0	0.0	0.0	0.0									
		1			0	0	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D									
		①緊急自動車12台、連絡車2台の法定点検(車検7台)及び修繕を実施し、公用車を適切に維持管理した。 ②消防車両(消防団ポンプ車、資機材搬送車)を売却した。																					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 複雑多様化する災害に備え、常に適切な車両管理が必要である。																							